

令和 2 年 度

成田市水道事業会計予算書

議案第 27 号

令和 2 年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	36, 120 戸
(2)	給 水 人 口	76, 110 人
(3)	年 間 総 配 水 量	8, 264, 700 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	22, 643 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	7, 329, 300 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	20, 080 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2, 242, 939 千円
第 1 項	営 業 収 益	1, 784, 850 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	458, 089 千円
支		出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	2, 051, 535 千円
第 1 項	営 業 費 用	1, 885, 115 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	153, 420 千円
第 3 項	特 別 損 失	3, 000 千円
第 4 項	予 備 費	10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額781,211千円は、過年度分損益勘定留保資金564,026千円、減債積立金27,660千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189,525千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	1,965,386千円
第1項	企業債	1,800,000千円
第2項	出資金	126,586千円
第3項	補助金	38,800千円
第4項	負担金	0千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,746,597千円
第1項	建設改良費	2,103,656千円
第2項	企業債償還金	641,941千円
第3項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	1,800,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 166,009千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,219千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,664千円と定める。

令和2年2月21日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和2年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,242,939	
	1 営業収益		1,784,850	
		1 給水収益	1,775,077	
		2 受託工事収益	3,939	
		3 その他営業収益	5,834	
	2 営業外収益		458,089	
		1 給水申込納付金	223,658	
		2 受取利息	10	
		3 他会計補助金	28,897	
		6 長期前受金戻入	95,200	
		7 消費税及び地方 消費税還付金	108,887	
8 雑収益		1,437		

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,051,535	
	1 営業費用		1,885,115	
		1 原水及び浄水費	783,026	
		2 配水及び給水費	268,791	
		3 受託工事費	3,751	
		4 総係費	191,312	
		5 減価償却費	634,235	
		6 資産減耗費	4,000	
	2 営業外費用		153,420	
		1 支払利息	153,420	
	3 特別損失		3,000	
		4 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,965,386	
	1 企業債		1,800,000	
		1 企業債	1,800,000	
	2 出資金		126,586	
		1 負担区分に基づく 出資金	20,850	
		2 負担区分に基づか ない出資金	105,736	
	3 補助金		38,800	
		1 国庫補助金	11,000	
		2 県補助金	27,800	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,746,597	
	1 建設改良費		2,103,656	
		1 営業設備費	2,336	
		2 改良費	2,062,479	
		3 拡張事業費	19,360	
		4 事務費	19,481	
	2 企業債償還金		641,941	
		1 企業債償還金	641,941	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和2年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,124
減価償却費	634,235
資産減耗費	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 689
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495
長期前受金戻入額	△ 95,200
受取利息	△ 10
支払利息	153,420
未収金の増減額 (△は増加)	△ 119,442
未払金の増減額 (△は減少)	2,470
小計	579,413
利息の受取額	10
利息の支払額	△ 153,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,914,127
国県費補助金による収入	38,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,875,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 641,941
他会計からの出資による収入	126,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,645
資金増加額 (又は減少額)	△ 164,679
資金期首残高	2,382,149
資金期末残高	2,217,470

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7	(4) 14	1,670	64,240	58,277	124,187	41,172	165,359
前 年 度	7	(2) 14	163	62,658	57,383	120,204	39,813	160,017
比 較	0	(2) 0	1,507	1,582	894	3,983	1,359	5,342

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	2,268	9,206	672	1,849	50	9,993	4,309	29,650	280
	前年度	1,884	8,809	972	2,297	50	11,962	3,213	27,916	280
	比 較	384	397	△ 300	△ 448	0	△ 1,969	1,096	1,734	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 14	64,240	58,277	122,517	41,167	163,684	
前 年 度	(2) 14	62,658	57,383	120,041	39,813	159,854	
比 較	(0) 0	1,582	894	2,476	1,354	3,830	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,268	9,206	672	1,849	50	9,993	4,309	29,650	280
	前 年 度	1,884	8,809	972	2,297	50	11,962	3,213	27,916	280
	比 較	384	397	△ 300	△ 448	0	△ 1,969	1,096	1,734	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 0	1,507	0	0	1,507	5	1,512	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(2) 0	1,507	0	0	1,507	5	1,512	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	0
	前年度	0
	比 較	0

2. 給料及び手当の増減額の明細 給 与 費 明 細 書

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,582	1. 給与改定に伴う増減分	千円 50	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成31年4月
			513		
		3. その他の増減分	1,019		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 (2人) 2人 (0人) 14人 (2人) 前年度 12人 (2人) 2人 (0人) 14人 (2人) 増 減 0人 (0人) 0人 (0人) 0人 (0人)
手 当	894	1. 制度改正に伴う増減分	331	住居手当 24	支給限度額 27,000円 → 28,000円 支給対象家賃下限額 12,000円 → 16,000円
				期末・勤勉手当 307	年間支給率 4.45月分 → 4.50月分
		2. その他の増減分	563	扶養手当 384 地域手当 397 住居手当 △ 324 通勤手当 △ 448 時間外勤務手当 △ 1,969 管理職手当 1,096 期末・勤勉手当 1,427	

※ 備考の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	351,221 円
	平均給与月額	478,049 円
	平均年齢	46 歳 1 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	339,724 円
	平均給与月額	498,978 円
	平均年齢	45 歳 2 月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	169,100 円	154,900 円	169,100 円
大学卒	188,700 円	(18歳運転手の場合)	188,700 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	9	1	7.1	平成31年1月1日 現 在	9	1	7.1
	8	2	14.3		8	2	14.3
	7	3	21.4		7	1	7.1
	6	1	7.1		6	3	21.4
	5	4	28.7		5	4	28.7
	4	(2) 1	(100.0) 7.1		4	(2) 1	(100.0) 7.1
	3	2	14.3		3	2	14.3
	2	0	0		2	0	0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	(2) 14	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副主査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	85.7 %
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	78.6 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.08 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	14.3 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
前 年 度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	損益勘定留保資金							その他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	-	-	-	-	0.0	
			30	166,900	161,800	500	4,600	41,665	-	-	41,665	-	1.1
			令和										
			1	1,693,100	1,692,600	500	0	-	514,080	-	514,080	-	13.3
			2	1,561,300	1,538,100	500	22,700	-	-	2,936,255	2,936,255	-	76.1
			3	187,300	186,800	500	0	-	-	-	-	187,300	-
			4	180,700	180,200	500	0	-	-	-	-	180,700	-
計	3,860,000	3,829,900	2,800	27,300	41,665	514,080	2,936,255	3,492,000	368,000	90.5			

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
配水場運転保守管理業務委託料	千円 482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度から 令和元年度まで	千円 156,593	令和2年度から 令和4年度まで	千円 325,625 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	千円 0	千円 0	千円 325,625 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
水道料金等徴収事務委託料	277,964 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 令和元年度まで	274,600	令和2年度	3,364 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	3,364 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度から 令和元年度まで	2,479	令和2年度から 令和4年度まで	2,324 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	2,324 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
自家用電気工作物保安管理業務委託料	3,685	令和元年度	—	令和2年度	3,685	0	0	3,685
原水・浄水水質検査業務委託料	16,225	令和元年度	—	令和2年度	16,225	0	0	16,225
薬液注入設備点検業務委託料	1,661	令和元年度	—	令和2年度	1,661	0	0	1,661
放射性物質検査業務委託料	804	令和元年度	—	令和2年度	804	0	0	804

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
草刈・植栽管理業務委託料	千円 5,742	令和元年度	千円 -	令和2年度	千円 5,742	千円 0	千円 0	千円 5,742
水道料金等徴収事務委託料	506,582 消費税を加えた額の範囲内	令和元年度	-	令和2年度から 令和7年度まで	506,582 消費税を加えた額の範囲内	0	0	506,582 消費税を加えた額の範囲内

令和2年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,035,513	
ロ 建物	1,353,158		
減価償却累計額	<u>△453,680</u>	899,478	
ハ 構築物	21,991,119		
減価償却累計額	<u>△8,165,542</u>	13,825,577	
ニ 機械及び装置	5,698,534		
減価償却累計額	<u>△4,090,954</u>	1,607,580	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
減価償却累計額	<u>△32,880</u>	2,424	
ト 建設仮勘定		<u>2,322,094</u>	
有形固定資産合計			20,693,182
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		411	
無形固定資産合計			<u>411</u>
固定資産合計			20,693,593
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,217,470
(2) 未収金		358,252	
貸倒引当金		<u>△2,247</u>	356,005
(3) 貯蔵品			<u>1,570</u>
流動資産合計			<u>2,575,045</u>
資産合計			<u><u>23,268,638</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,138,921		
企業債合計		9,138,921	
(2) 引当金			
1 修繕引当金	75,575		
引当金合計		75,575	
固定負債合計			9,214,496
4 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,497		
企業債合計		622,497	
(2) 未払金		87,267	
(3) 前受金		2,600	
(4) 預り金		928	
(5) 引当金			
1 賞与引当金	11,470		
引当金合計		11,470	
流動負債合計			724,762
5 繰延収益			
長期前受金		5,125,649	
収益化累計額		△2,850,607	
繰延収益合計			2,275,042
負債合計			<u>12,214,300</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	311,916		
資本剰余金合計		311,916	
(2) 利益剰余金			
1 利益積立金	249,052		
口 当年度未処分利益剰余金	37,784		
利益剰余金合計		286,836	
剰余金合計			598,752
資本合計			11,054,338
負債・資本合計			<u>23,268,638</u>
資本の部			10,455,586

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転フラインダンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フラインダンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は949,828千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として17,200千円を支給（支払）するため、賞与引当金10,975千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として9,990千円を支出するため、修繕引当金9,990千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として2,247千円を処理するため、貸倒引当金2,247千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,826千円
<u>1年超</u>	<u>6,266千円</u>
計	10,092千円

令和元年度 成田市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,535,942		
(2) 受託工事収益	1,143		
(3) その他営業収益	<u>6,455</u>	1,543,540	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	709,569		
(2) 配水及び給水費	258,075		
(3) 受託工事費	990		
(4) 総係費	170,285		
(5) 減価償却費	603,177		
(6) 資産減耗費	<u>4,000</u>	<u>1,746,096</u>	
営業損失			202,556
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	246,490		
(2) 受取利息	8		
(3) 他会計補助金	31,253		
(4) 長期前受金戻入	95,293		
(5) 雑収益	<u>2,569</u>	375,613	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>143,306</u>	<u>143,306</u>	<u>232,307</u>
経常利益			29,751
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,091</u>	<u>2,091</u>	<u>2,091</u>
当年度純利益			27,660
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>219,678</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>247,338</u></u>

令和元年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,035,513	
ロ 建物	1,353,158		
減価償却累計額	<u>△432,550</u>	920,608	
ハ 構築物	21,592,360		
減価償却累計額	<u>△7,709,655</u>	13,882,705	
ニ 機械及び装置	5,633,457		
減価償却累計額	<u>△3,933,993</u>	1,699,464	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
減価償却累計額	<u>△32,623</u>	2,681	
ト 建設仮勘定		875,802	
有形固定資産合計		<u>19,417,289</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		411	
無形固定資産合計		<u>411</u>	
固定資産合計			<u>19,417,700</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,382,149
(2) 未収金		238,810	
貸倒引当金		<u>△2,936</u>	
(3) 貯蔵品			235,874
流動資産合計			<u>1,570</u>
資産合計			<u>2,619,593</u>
			<u>22,037,293</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,961,417		
企業債合計		7,961,417	
(2) 引当金			
1 修繕引当金	85,565		
引当金合計			85,565
固定負債合計			8,046,982
4 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	641,941		
企業債合計		641,941	
(2) 未払金		84,797	
(3) 前受金		2,600	
(4) 預り金		928	
(5) 引当金			
1 賞与引当金	10,975		
引当金合計			10,975
流動負債合計			741,241
5 繰延収益			
長期前受金		5,086,849	
収益化累計額		△2,755,407	
繰延収益合計			2,331,442
負債合計			11,119,665
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	311,916		
資本剰余金合計			311,916
(2) 利益剰余金			
1 利益積立金	249,052		
口 当年度未処分利益剰余金	247,338		
利益剰余金合計			496,390
剰余金合計			808,306
資本合計			10,917,628
負債・資本合計			22,037,293
資本の部			10,109,322

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転フラインクス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フラインクス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,055,564千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として16,586千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,115千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として26,309千円を支出するため、修繕引当金26,309千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として2,936千円を処理するため、貸倒引当金2,936千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,355千円
1年超	<u>7,188千円</u>
計	11,543千円

○

○

令和2年度成田市水道事業会計予算
実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		2,242,939	2,202,255	40,684			
1 営業収益		1,784,850	1,707,732	77,118			
	1 給水収益	1,775,077	1,699,313	75,764	1 水道料金	1,775,077	
	2 受託工事収益	3,939	3,177	762	1 受託工事収益	3,939	消火栓設置工事 705 消火栓修繕 3,234
	3 その他営業収益	5,834	5,242	592	2 手数料	5,590	設計審査・工事検査手数料他
					4 雑収益	244	
2 営業外収益		458,089	494,523	△ 36,434			
	1 給水申込納付金	223,658	245,198	△ 21,540	1 給水申込納付金	223,658	
	2 受取利息	10	20	△ 10	1 預金利息	10	
	3 他会計補助金	28,897	30,964	△ 2,067	1 一般会計補助金	21,799	企業債利息・児童手当
					2 その他補助金	7,098	簡易水道兼務管理職人件費
	6 長期前受金戻入	95,200	96,033	△ 833	1 長期前受金戻入	95,200	
	7 消費税及び地方 消費税還付金	108,887	120,748	△ 11,861	1 消費税及び地方 消費税還付金	108,887	
	8 雑収益	1,437	1,560	△ 123	3 その他雑収益	1,437	行政財産使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		2,051,535	1,985,660	65,875			
1 営業費用		1,885,115	1,826,585	58,530			
	1 原水及び浄水費	783,026	765,751	17,275	1 給料	9,055	一般職員2名分
					2 手当	7,017	
					3 賞与引当金繰入 額	1,704	期末・勤勉手当分 1,431 法定福利費分 273
					5 法定福利費	4,735	
					6 備用品費	314	浄水施設備用品
					9 委託料	22,971	原水・浄水水質検査業務委託他8件
					12 修繕費	14,221	浄水施設関係修繕他
					16 動力費	124,394	電気料
					21 受水費	598,615	水道用水受水費
	2 配水及び給水費	268,791	273,086	△ 4,295	1 給料	18,509	一般職員5名分
					2 手当	12,831	
					3 賞与引当金繰入 額	3,024	期末・勤勉手当分 2,591 法定福利費分 433

支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					4 報酬	779	会計年度任用職員1名分
					5 法定福利費	11,562	
					6 備用品費	368	配水関係備用品他
					7 燃料費	724	公用車・非常用発電設備燃料
					8 光熱水費	2,802	下水道使用料
					11 委託料	177,232	配水場運転保守管理業務委託他12件
					12 手数料	339	消防用設備点検手数料他
					13 賃借料	2,022	配水場等用地賃借料他
					14 修繕費	34,461	配水施設関係修繕他
					17 路面復旧費	3,960	配水管等修繕箇所本復旧
					19 薬品費	41	
					23 保険料	67	自動車賠償責任保険料
					24 公課費	70	自動車重量税
	3 受託工事費	3,751	2,420	1,331	1 工事請負費	671	消火栓設置工事
					2 修繕費	3,080	消火栓修繕
	4 総係費	191,312	182,035	9,277	1 給料	29,890	一般職員7名分

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					2 手当	24,387	
					3 賞与引当金繰入 額	5,579	期末・勤勉手当分 4,691 法定福利費分 888
					4 報酬	891	水道事業運営審議会委員報酬 163 会計年度任用職員1名分 728
					5 法定福利費	19,334	
					6 旅費	409	
					10 被服費	8	
					11 備用品費	916	図書・事務用品他
					12 燃料費	74	公用車燃料他
					13 光熱水費	45	下水道使用料
					14 印刷製本費	376	予算書及び決算書印刷他
					15 通信運搬費	4,222	電話料他
					17 委託料	93,716	水道料金等徴収事務委託他4件
					18 手数料	2,550	水道料金等取扱手数料
					19 賃借料	5,055	ネットワークシステム使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					20 修繕費	111	公用車点検・整備
					26 食糧費	4	
					27 会費負担金	548	日本水道協会会費他
					28 保険料	941	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	9	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入額	2,247	
	5 減価償却費	634,235	599,293	34,942	1 有形固定資産減 価償却費	634,235	建物 21,130 構築物 455,887 機械及び装置 156,960 工具、器具及び備品 258
	6 資産減耗費	4,000	4,000	0	1 固定資産除却費	4,000	構築物他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		153,420	146,075	7,345			
	1 支払利息	153,420	146,075	7,345	1 企業債利息	153,420	
3 特別損失		3,000	3,000	0			
	4 過年度損益修正 損	3,000	3,000	0	1 過年度損益修正損	3,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		1,965,386	1,981,003	△ 15,617			
1 企業債		1,800,000	1,800,000	0			
	1 企業債	1,800,000	1,800,000	0	1 企業債	1,800,000	
2 出資金		126,586	129,707	△ 3,121			
	1 負担区分に基づ く出資金	20,850	27,079	△ 6,229	1 負担区分に基づ く出資金	20,850	一般会計出資金 (繰出基準に基づく出資金)
	2 負担区分に基づ かない出資金	105,736	102,628	3,108	1 負担区分に基づ かない出資金	105,736	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)
3 補助金		38,800	23,275	15,525			
	1 国庫補助金	11,000	0	11,000	1 国庫補助金	11,000	国庫補助金 (二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金)
	2 県補助金	27,800	23,275	4,525	1 県補助金	27,800	県補助金 (生活基盤施設耐震化等交付金)
4 負担金		0	28,021	△ 28,021			
	1 負担金	0	28,021	△ 28,021	1 負担金	0	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		2,746,597	2,771,638	△ 25,041			
1 建設改良費		2,103,656	2,137,709	△ 34,053			
	1 営業設備費	2,336	11,523	△ 9,187	1 固定資産取得費	2,336	量水器
	2 改良費	2,062,479	2,028,848	33,631	1 工事請負費	2,001,208	管路耐震化工事他4件
2 委託料					60,382	並木町配水場改修工事施工監理業務委託 他2件	
3 賃借料					889	並木町配水場改修事業に伴う賃借料	
	3 拡張事業費	19,360	77,962	△ 58,602	1 工事請負費	14,300	配水管布設工事
					2 委託料	5,060	配水管布設工事実施設計委託
	4 事務費	19,481	19,376	105	1 給料	6,786	一般職員2名分
					2 手当	4,996	
					3 賞与引当金繰入 額	1,163	期末・勤勉手当分 983 法定福利費分 180
					4 法定福利費	3,767	
					5 賃借料	2,769	土木設計積算システム使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		641,941	632,929	9,012			
	1 企業債償還金	641,941	632,929	9,012	1 企業債償還金	641,941	企業債元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

成田市水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2020・2
登録番号 成水業 19-038

再生紙を使用しています